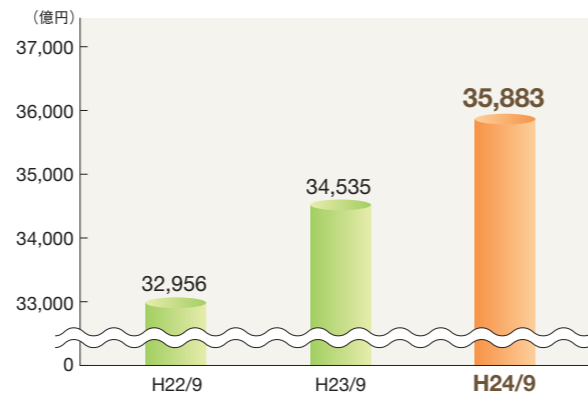


預金残高

年間増加率3.9%!

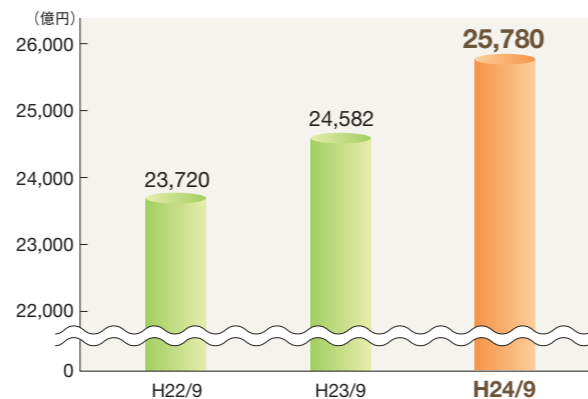
積極的な店舗展開や、先進的なATMおよび貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前年同期比1,348億円増加し3兆5,883億円(年間増加率3.9%)となりました。



貸出金残高

年間増加率4.8%!

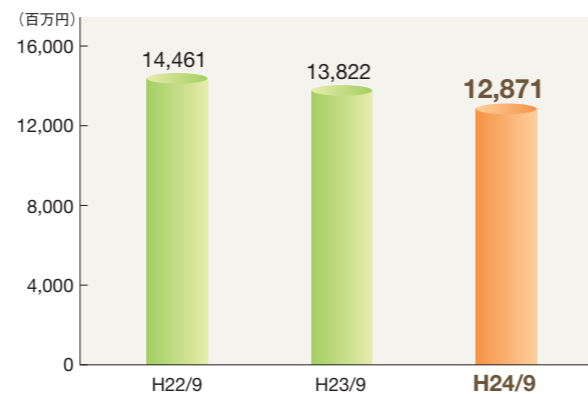
住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前年同期比1,198億円増加し2兆5,780億円(年間増加率4.8%)となりました。



コア業務純益

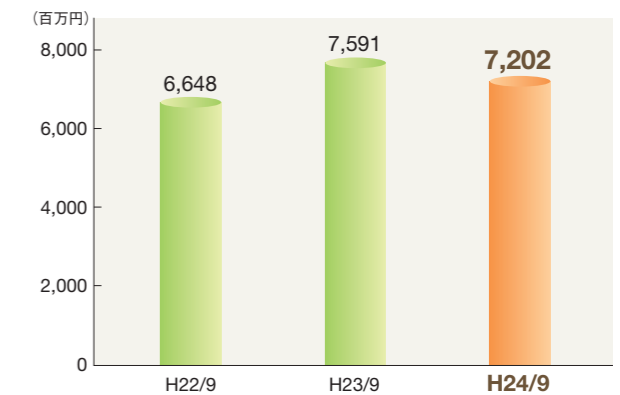
金融商品販売手数料の増加により役務取引等利益が増加したものの、運用利回りの低下により資金利益が減少したため、銀行本来の収益力を示すコア業務純益は前年同期比9億円減少し128億円となりました。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益}$$



中間純利益

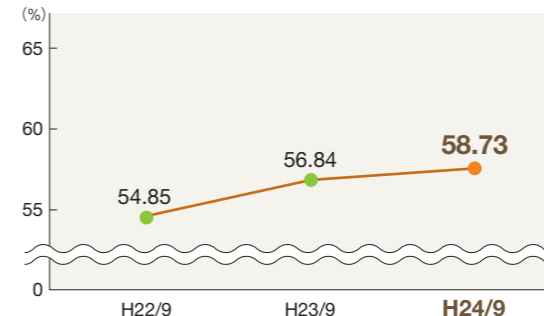
中間純利益は、中間期として過去最高益となった平成23年9月期に次ぐ72億円と高い水準を確保しました。



OHR・経費率

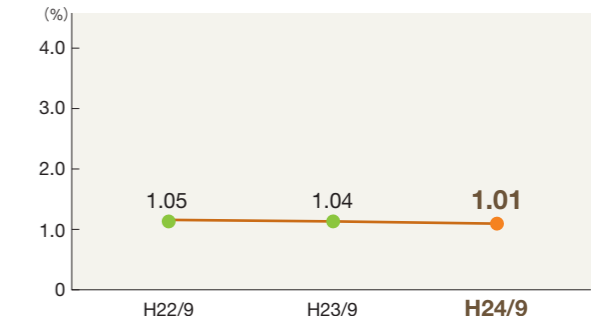
OHRおよび経費率は低い水準を維持し、効率的な経営を行っています。

OHR



$$\text{OHR} = \frac{\text{経費(臨時的経費を除く)}}{\text{コア業務粗利益}}$$

経費率(国内業務部門)



$$\text{経費率} = \frac{\text{経費(臨時的経費を除く)}}{\text{預金・譲渡性預金の期中平均残高}}$$

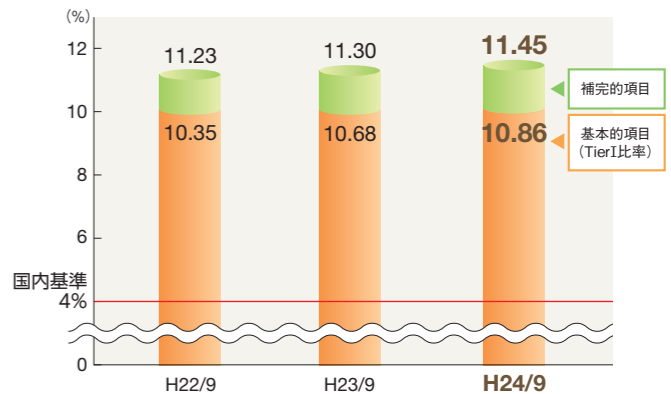
※OHRおよび経費率は、数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

自己資本比率

自己資本比率は11.45%であり、拠点を国内に限っている銀行の基準である4%をはるかに上回っています。また、基本的項目(TierI比率)は10.86%であり、資本の質は極めて高い水準を維持しています。

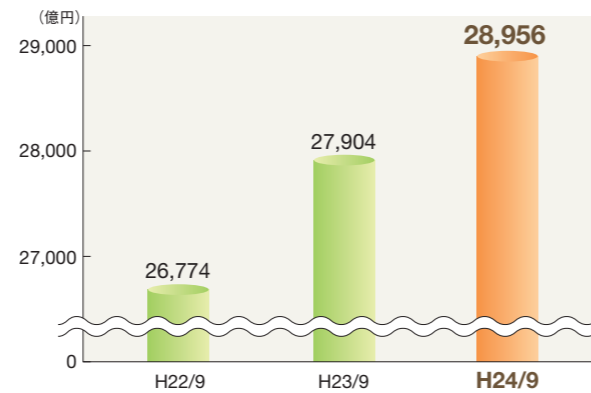
基本的項目とは?
資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。

補完的項目とは?
一般貸倒引当金・土地の含み益の一部など。



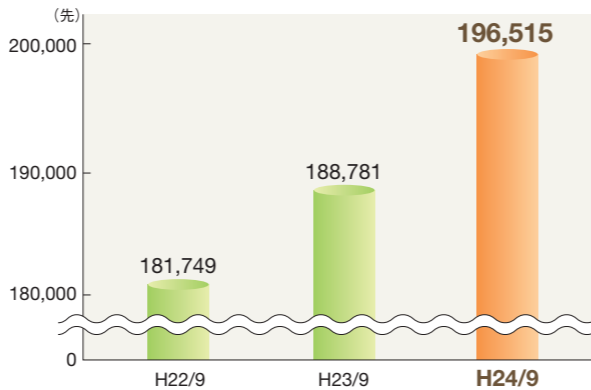
個人預金残高

年金受取指定先数および給与振込指定先数が順調に増加したことにより、個人預金残高は前年同期比1,052億円増加し2兆8,956億円(年間増加率3.7%)となりました。



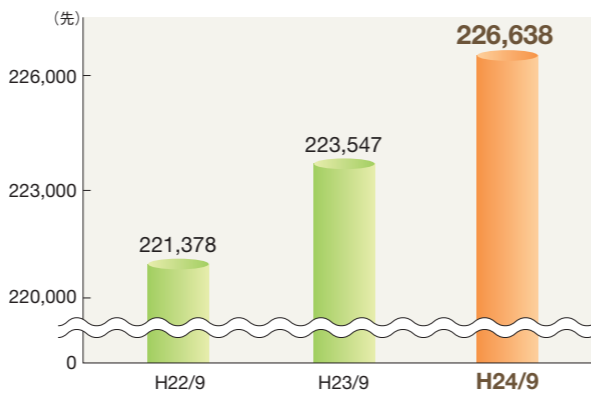
年金受取指定先数

社会保険労務士による個別年金相談会や年金セミナーを開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求書作成等のサービスなどが、ご好評いただいています。年金受取指定先数は年間で7,734先増加(年間増加率4.0%)しました。



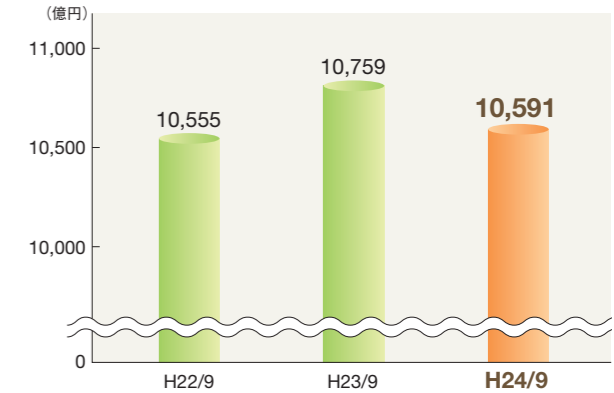
給与振込指定先数

住宅ローンなどをご利用いただいているお客さまを中心に給与振込のご指定をいただいています。また、若年層の方々に向けた、給与振込のキャンペーンも実施しています。給与振込指定先数は年間で3,091先増加(年間増加率1.3%)しました。



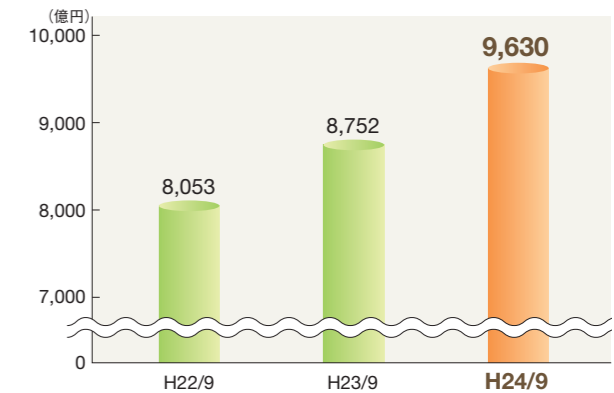
中小企業向け貸出金残高

中小企業の皆さまの資金ニーズに積極的にお応えしており、当期末の中小企業向け貸出金残高は1兆591億円となりました。



住宅ローン残高

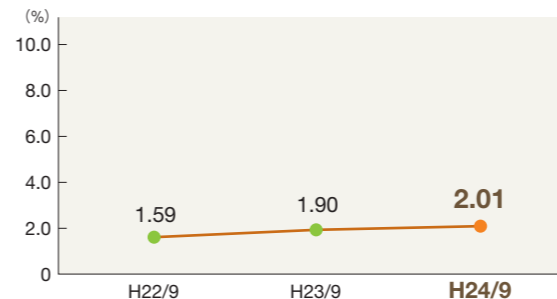
お客さまの住宅資金ニーズ(新築、借換え、リフォーム等)に積極的にお応えした結果、住宅ローン残高は前年同期比877億円増加し9,630億円(年間増加率10.0%)となりました。



不良債権比率(金融再生法基準)

金融再生法基準の不良債権比率は2.01%と引き続き貸出資産の高い健全性を維持しています。また、不良債権に対する保全状況はカバー率85.67%と今後の損失発生に備え十分な水準にあります。

不良債権比率(金融再生法基準)



不良債権の保全率

